

淡水グローバルガバナンス ～地球公共政策ネットワーク論の視点から～

中西 得之

キーワード：環境マネジメント、国際関係、地球環境政策、政策ネットワーク、
グローバルガバナンス、淡水管理、市民社会、官民パートナーシップ

1. 世界の淡水問題と関係国際会議の系譜

淡水問題の世界的現状を敷衍すると、現在の人類は100年前に比べて6倍の水を使用しながら、5人に1人が安全な飲用水を供給されておらず、世界人口の半分が衛生設備を利用できていない危機的状況にある。以上のことから、21世紀の環境マネジメントにおける水管理政策改革の重要性を位置づけ、国連人間環境会議を発端とする、淡水問題が取り扱われた国際会議を歴史的経緯から概観した。

2. 地球公共政策ネットワーク論の概念的枠組み

地球環境ガバナンスを地球環境問題に対する政策決定の集合体と定義付け、その特徴として、関与する主体が、国家と国際機関のみならず、企業、市民社会の多元性と多様性が必要であることを取り上げた。地球公共政策ネットワーク論は、国際公共政策策定と実施における、多元的なアクターが参加する新しい構造と特徴を説明しようとする理論である。ネットワークの機能分類として Benner の理論を援用し、交渉ネットワーク、調整ネットワーク、履行ネットワークの分類分けを行った。

3. 事例研究：第2回世界水フォーラム

1992年に開かれたダブリン会議の勧告では、4項目の指針原則が定められたが、その後淡水問題が国際政治の場で積極的に取り組まれるべき重要な課題として取り組まれることはなかった。国際政治の場で淡水問題が取り上げられる意図により1996年に設立された機関が、世界水会議(World Water Council)である。同年に設立された世界水パートナーシップ(Global Water Partnership)と、機関の有している性質の比較をすることによって、世界水会議が国際政治に占める位置づけを明らかにした。

世界水フォーラムは、世界水会議と主催国によって3年に1度開催される国際会議である。2000年3月にオランダ・ハーグで開催された第2回世界水フォーラムの準備活動を、オランダ政府、世界水会議、市民社会といった各主体別に概観し、第2回世界水フォーラムが、交渉ネットワークとして果たした機能を評価・分析した。

4. 事例研究：第3回世界水フォーラム

第3回世界水フォーラムが京都、大阪、滋賀で開催されるにあたり、日本政府がいかなる実施形態を意図したかを明らかにした。また、日本国内の市民社会との連携の試みとして、世界水フォーラム市民ネットワークの活動と協働事業を取り上げ、評価を行った。

5. 結論

第3回世界水フォーラムは、地球公共政策ネットワーク論から分析すると、交渉ネットワーク、調整ネットワークとしての機能が大きい。履行確保のためのメカニズム構築には、国家が協調する枠組みと、淡水問題を分野別に分けた条約形成も必要とされるだろう。地球公共政策ネットワーク論の機能分類は、より詳細かつ精緻化される必要があると感じられる。